

菅総理に対する代表質問・答弁

(平成 23 年 8 月 11 日 参議院予算委員会)

参議院議員・ありむら治子



○有村治子君 自由民主党の有村治子です。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、初当選のころから、しっかりとした国家観と地に足の付いた生活感を併せ持って、命の重みと家族のきずなと国家の尊厳を守る政治信条の下で活動してまいりました。今日は 3. 11 の東日本大震災から 5 か月がたちます。そして

同時に、今日はともすると菅内閣最後の参議院予算委員会となりましょう。重大局面を迎え、それでも与野党の枠を超えて民主主義国家の発展に尽くしたいとの思いで質問に立たせていただきます。

まず、民主党政権の外交・安全保障政策について伺います。

領土問題はトップ同士の信頼関係が一番大事だ、首相の仕事の半分以上は外交・安全保障政策にある、鳩山前総理の発言です。日米間の信頼を大きく損ねて沖縄県民を翻弄した手痛い経験から、総理の本質を今になって学ばれたようでございます。

まさに、総理の使命は国民の生存可能性をセキュア、確かなものにして、命と安全を担保することにあります。他国と戦わずして対等に伍す交渉力を発揮して平和と繁栄をつくっていくことに尽きます。菅総理御自身は、日本を取り巻く情勢を見据え、平和と繁栄をつくり出すことにどのような貢献をされてきましたか。

あわせて、就任されてから 1 年 2 か月たちますが、この間、どの国のどの首相と率直に腹を割って意見交換をできるホットラインを築かれましたか。

○内閣総理大臣（菅直人君） まず、今外交の重要性について有村議員から御指摘がありました。私も、もちろんのことですが、国の存亡にとって外交というのは安全保障も含めて極めて重要な課題だと認識をいたしております。

日米関係について少し触れられましたけれども、私としては、ちょうど就任したときに普天間問題で日米の間が多少ぎくしゃくいた



しておりました。鳩山内閣の下で5月の28日に日米合意ができて、その後約1年2か月の間、オバマ大統領とも4度の首脳会談を行いました。そういった中で、私は日米関係は現在極めて良好な状態にあると、このように認識をいたしております。

また、総理に就任したそのときに、カナダにおけるG8あるいはG20が行われました。その後、多くの国際的な会議、我が国で行ったAPECもあります。そして、せんだっての5月のドーヴィルにおけるG8もあります。

私は、そういうところで多くの首脳と、全体の会議もありますけれども、バイの会談をほとんどの首脳と2度、3度と行いまして、そういう中できちんと意見交換ができる関係が生まれていると思っております。

中でも、当初いろいろな問題がありました中国との関係も、せんだって日中韓のサミットを我が国で行いまして、温家宝総理、そして韓国の大統領も被災地にわざわざおいでをいただきまして、私と共に一緒に被災地の食べ物を食していただくなど、まさに信頼関係を持った行動を取っていただいたと、このように思っております。

○有村治子君 日本のお首相でございますから各国の首脳と会談するのは当たり前のごとでございます。

その中で腹を割って誰とホットラインを築けているのかということにお答えいただけなかったのは残念でございます。この1年2か月の外交は一体何だったんでしょう。

かつて中曽根総理は、アメリカ・レーガン大統領とロン・ヤスと呼び合う、ファーストネームで呼び合う関係を築いてまれに見る長期政権を維持しました。また、小泉総理もブッシュ大統領と率直に話し、日米が連携して国益を追求し、時にEU、時に中国を牽制するすべを持ちました。2年前、アメリカのオバマ大統領が就任後初めて会談した外国首脳は日本の麻生総理大臣でありました。また、オバマ政権のヒラリー・クリントン国務長官が外務大臣としてアメリカを出て初めて最初の外遊先に選んだのもほかならぬ私たちの国、日本の自民政権でありました。まさに日米連携が世界の基軸だったのです。

それが民主党政権になった今どうでしょうか。

先日、G7、先進7か国協議が行われるに当たって、菅総理には全く連絡がなく素通りでございました。急激な円高、アメリカ国債の格下げ、世界同時株安の懸念を受けて、各国のトップリーダーが、サルコジ大統領が、メルケル首相が緊密に連携をオバマ大統領としてい

る中で、日本は世界三位の経済大国にあるにもかかわらず素通りでございました。各国の首脳たちは、問題解決能力を持たない菅首相に一秒の時間も割きません。逆に国益にかなうと彼らは判断すれば、どんな激務の中でもさえトップリーダーたちは真夜中にも意見交換の機会をつくるものです。菅さんに対しては失礼なほどに冷徹ですが、これがトップリーダーの外交の現実でございます。私たちが求めているのは、日本の国力に合った外交

力を持つトップリーダーです。

ロシア大統領が歴史上初めて北方領土に上陸し、尖閣諸島沖では中国漁船が一方的に海上保安庁巡視船に体当たりしてきたにもかかわらず、中国が日本に謝罪と賠償を求める異常な展開を許してしまいました。領土問題をめぐって中国とロシアなどが連動して複数の国が日本外交と一緒に揺さぶってくる新たな段階を招いてしまったのが菅民主党内閣だと以前私は総理に警告を申し上げました。これに対して総理は、中国、ロシアが連動しているとは思わないと軽くかわされましたが、その後どうなったのでしょうか。私が警告したどおりの展開になりました。日本が東日本大震災の対策に追われて必死になっている間、中国、ロシアに加えて何と韓国までが、韓国国会議員が連動して北方領土に上陸をするという事態まで起こしてしまいました。明らかに菅政権の決定的な外交力不足です。

自民党の外交政策も足らざるところはまだまだありますが、少なくとも私たち自由民主党はアジアの安全保障バランスを50年以上維持してきました。しかし、民主党はたったこの2年で外交的に後退に後退を重ねました。軸足なき日和見外交の連続で国民の安全を減じるばかりです。菅総理が辞めれば民主党も何とかかなると言う方もいらっしゃると思いますが、全くそういう次元の話ではありません。民主党に安全保障政策、外交センスがない、そもそも国家観がないと言われるゆえんです。

この国民的批判に菅総理はどう反論されますか。そして、その外交的損失をどのように埋めていけますか。国民に説明してください。

○内閣総理大臣（菅直人君） いろいろと指摘をいただきましたけれども、少し私からも申し上げさせていただきたいと思います。

つまり、例えば5月に行われたサミットであります。もちろん、このときはサルコジ大統領が議長でありましたけれども、特に大震災と原発事故を踏まえて、そうした中での我が国の総理である私に、まず問題提起のスピーチをするようにという機会をいただきました。そして、多くの首脳の方から、日本国民のこういった危機に対する姿勢、対応に対して、すばらしい対応だということで支持をいただきました。

そういったことを含めて、数を挙げればもっともたくさんありますけれども、例えば事故の直後にサルコジ大統領がわざわざ訪日をされる、あるいはギラード・オーストラリア大統領も来ていただく。そういったことで、我が国とG8あるいはG20の関係は私は基本的には良好な関係にあると、このように思っております。

もちろん、ロシアの北方領土に対する対応や、あるいは韓国、中国のいろいろな課題があることは承知をいたしておりますけれども、そういった問題に対しても、これから日本としての原則をきっちりと踏まえて対応をしていかなければならないし、この間もきているところでもあります。

そういった意味で、何か我が党がそうした姿勢を持っていないというような趣旨のことを言われましたけれども、私は民主党という政党は、いつも申し上げていますように、二国間の関係では日米関係を最も重要視すると同時にアジアとの関係を大事にしていくという、そういう基本的な方向性は過去も現在も、多分未来も変わらないものと考えております。

○有村治子君 ありがとうございます。

フランスはエネルギーの約、実に 8 割を原子力発電に頼っています。サルコジ大統領は 50 か国以上の首脳と、原子力発電の自らのプラントを売りに直接首脳のトップセールスをされています。彼らが日本に来て原子力のことにこだわるのは当然じゃないですか。国益と彼らの経済繁栄が懸かっているからです。

そして、私が申し上げているのは、中国、ロシア、韓国など複数の国が同時に連携して日本の領土問題に、阻むようになってきた。この感覚がまだ分からないのですかという、その点を問うているのです。私たち野党も、そして国民の皆さんもこの外交の民主党の恥部を知っている。にもかかわらず、あなた方は政治家の命であるこの動物的嗅覚、これを進めれば日本が危ないことになるという、その感性を持たないことに私たちは危惧を覚えているのです。

さて、次に科学技術の振興について伺います。

なでしこジャパン、女子サッカーのなでしこジャパンが世界一になったことを私自身も本当に喜んでいきます。大震災でなかなかに厳しい、落ち込む日本国民を勇気付けて世界の舞台で力を発揮したのがなでしこ、それも男女共に喜べたことを何よりもうれしく思っています。その人気にあやかりたいのでしょう、政治利用だとの批判を承知で菅総理はなでしこジャパンに国民栄誉賞を贈ることを発表されました。

そこで素朴な質問です。なでしこジャパンには国民栄誉賞ですが、世界一を奪還した、演算能力で世界一をやっとの思いで奪還した日本のスーパーコンピューター「京」の開発陣に対してはなぜ国民栄誉賞、内閣総理大臣が授与されないのでしょうか。

この世界一速い日本のスーパーコンピューター「京」は、大震災でサプライチェーンがごとく津波で寸断され壊れる中で、自ら被災した東北地方の小さな小さな会社も結集して素材を調達し部品を作り、納期をみんなが守って、見事に数十万に及ぶ部品を組んで演算能力世界一を達成しました。まさに日本の物づくりの集大成、チームプレー・ジャパンそのものと言えます。なぜ彼らに対してノーケア、知らぬ存ぜずでよろしいのでしょうか。

○国務大臣（枝野幸男君） まず、日本の国民の皆さんは人気のある方に国民栄誉賞の授与をしたからといって内閣の人気上がるというような民主主義の熟度ではないというふうに思っております、こうしたことによって内閣の人気上がるようなことがあるはずないというのは、私は、普通に国民の皆さんの民主主義の熟度を見ていられれば理解できる

のではないかというふうに思っております。むしろ、一部で政治利用ではないかというような御批判があることを恐れて本来授与されるべき方に授与しないということがあってはいけないという思いで今回の判断をいたしました。

なお、スーパーコンピューター「京」が世界第一位を獲得できたことは我が国の技術力が世界トップレベルの高さにあることを表すものであり、大変喜ばしいものであります。様々な功績、いろんな分野で世界第一位を取られている方はこのスーパーコンピューターやあるいはなでしこジャパン以外にもいらっしゃいますが、様々な功績に対し政府としてどのような表彰を……（発言する者あり）

○委員長（前田武志君） 傍聴席の方々はまだもう少しお静かに。何度か御注意申し上げておりますが、質疑の妨げになります。静かにしてください。

○国務大臣（枝野幸男君） 政府としてどのような表彰を行うかについては、表彰を受けることとなる方の功績などについてそれぞれ表彰の趣旨に照らして個別に判断することとなっております。

○有村治子君 人気にあやかる政治利用かどうかということを知っているわけでは全くありません。なぜこの産業の基盤となるスーパーコンピューターにノーケアでいいのかどうかということを知っています。

スーパーコンピューターは世界が待ち望む新薬の開発や気象災害予想などに大きな影響を与えます。そして、このスーパーコンピューターを持つかどうか、これが一から組めるのは日本とアメリカだけです。そして、中国が猛追をしています。そのスーパーコンピューターを持てるかどうかはその国の安全保障や成長産業の育成、国際競争力の観点からも極めて大事だということを改めて強調させていただきます。

次に、エネルギー政策について伺います。

福島第一原発の事故が起こった後も、イギリス、アメリカ、フランスなどは原子力発電維持の方向性を打ち出しています。日本を取り巻くアジアで、核兵器を保有している中国、ロシアのほか、北朝鮮も核兵器の開発に全力を挙げています。ノドン・テポドンミサイルで日本を脅かした北朝鮮が核弾頭をロケットに搭載できる技術を持つのも時間の問題だと言われています。

そんな中で、脱原発の首相方針の下で、日本だけが結果として核や原子力の研究者の層を持たなくなって安全保障の観点において丸腰になることがないのか、大変危惧をしております。他国の核、原子力開発能力がどのくらいか、その各国の核能力がどのくらい進んだのかどうかの査定をする力さえ日本はなくしてしまう、そういうことを放棄しては絶対にいけないと思っています。

日本の安全保障の観点から、核、原子力の研究は続けるべきなのかどうか、外務大臣にお

伺います。

○委員長（前田武志君） 松本外務大臣。

○有村治子君 申し訳ありません、防衛大臣にお伺いします。（発言する者あり）

済みません。私は意図しておりません。申し訳ございません。

○国務大臣（松本剛明君） 委員長からのお指名を受けましたので……

○委員長（前田武志君） お座りください。

○国務大臣（松本剛明君） 安全保障上の観点というお話でありましたけれども、むしろ日本の国力、科学技術という観点から必要な研究は続けられるべきだと思っておりますし、また私どもとして、国民の声を受けて、これだけ大きな事故を起こした中で、原子力の政策、エネルギー政策をどうするかということを国民の前で議論をすることと技術を維持するということは両立をするものだというふうに考えております。

○有村治子君 やはり、技術を大事にしていくという外務大臣、恐らく防衛大臣もそのような御趣旨をお持ちだと思います。ありがとうございます。とても……（発言する者あり）

民主党の筆頭理事、どうかお静かに。質問を続けております。（発言する者あり）

○委員長（前田武志君） 議場の皆様に申し上げます。

質疑者と答弁者、この2人のやり取りがしっかりと続けられるように静かにお願いをいたします。

○有村治子君 民主党代表選規約の危険性について質問をいたします。

私たち自由民主党は、党員資格を、党員になっていただく方の資格を日本国籍を有する人に限定をしています。国益、公益を追求して国家国民に仕える政治家として信念に基づく言動の自由を確保するために、他国の勢力からお金を受け取るようなことがあってはならない、また他国の不透明な方々に塩を送るようなことがあってはならないと固く信じています。そして、これは自由民主党に限らず政党や政治家が国民に対して絶対に守るべきルールだと思っています。

いよいよ民主党のポスト菅選びが始まりました。その民主党の現行規約では、在日外国人が民主党党員になり、サポーターとなり、民主党代表選の投票する資格を有しています。日本の国政を担う与党の人事、とりわけ内閣総理大臣を決定する過程や政策に在日外国人の方々が強い影響力を及ぼすことに日本国民は大きな不安を抱いています。民主党の代表が事実上内閣総理大臣になっていくという現実を直視すれば、安全保障の観点からも現行の民主党代表選規約と今すぐ決別すべきだと御忠告申し上げます。国民の前でこれを明言していただきたい。

民主党で代表でもいらっしゃる総理、いかがでしょうか。質問の時間の制約があります。端的に質問にお答えください。

○内閣総理大臣（菅直人君） まず、民主党は、他の党の規約なども参考にいたしまして、現在は、御指摘のように、在日外国人の方も黨員になることができるという形になっております。しかし、その段階ではまだ野党しか経験をしていない時期でありましたので、今回、政権を担当することになって……（発言する者あり）ちょっと静かにしてください。今回、そういう立場になって、新たな議論が提起をされたことに関しまして、現在、民主党の代表選挙規則の改正議論の中で、今御指摘されたような課題も検討いたしております。

黨員、サポーターを含む選挙は、現在、来年の九月が任期ということになっておりますので、それまでにはそうした指摘も踏まえた代表選挙規則をきちっと作り出していきたいと、こう考えております。

○有村治子君 民主党結党以来、党の代表を務めてきた人の中で、現在の岡田幹事長を除く4人は全員、政治と金の問題で脱法、違法行為が指摘されています。鳩山前代表は平成の脱税王、前原元代表も外国人献金で大臣を辞任、小沢元代表は今や刑事被告人、菅総理自身も北朝鮮関係者との不透明なお金のやり取りで四苦八苦しておられる。お金にクリーンだと言ってきた民主党の代表の看板に偽りあり。

以上、民主党政権がいかに国民の安全や繁栄を不確かなものに、安定した外交や安全保障を脅かしてきたかの論点を中心に質問をいたしました。

残りの質問は午後2時から続けます。

○委員長（前田武志君） 残余の質疑は午後に譲ることといたします。

午後2時に再開することとし、休憩いたします。

午前11時54分休憩

午後2時開会

○委員長（前田武志君） ただいまから予算委員会を再開いたします。

予算の執行状況に関する調査を議題とし、休憩前に引き続き質疑を行います。有村治子君。

○有村治子君 自由民主党の有村治子です。

午前中に引き続き、心して質問に立たせていただきます。

さて、今月は東日本大震災後初めてのお盆、追悼の8月です。被災地では連日、せめて初盆に間に合うようにと、御遺体の所在が不明のまま愛する肉親の御葬儀を行っていらっしゃる方が今日もたくさんおられます。被災地の方々、被災地の思いをしっかりと心に刻んで国政の役割を果たしていかなばなりません。

ここで、戦没者に対する質問から伺います。

菅総理は靖国神社について、これまで個人的に何度も参拝してきた、しかし、靖国神社はA級戦犯が合祀されており、総理や閣僚が参拝することは問題がある、総理在任中は参拝し

ないと明言されてきました。

いわゆるA級戦犯が靖国神社に合祀されたのは昭和53年。菅代議士が総理になる前もなされた後も、参拝対象の状況は、A級戦犯が合祀されたままという状況は変わっていません。にもかかわらず、今までは何度も参拝され、総理という立場になった途端に参拝しないというのは、論理に一貫性を欠き自己矛盾を起こしているのではありませんか。

○内閣総理大臣(菅直人君) 靖国神社についての私の参拝について御質問いただきました。

私は、昨年6月15日の参議院の本会議においても、靖国神社はA級戦犯が合祀されているといった問題などから、総理や閣僚が公式参拝をすることには問題があると考えていると、このように申し上げたわけであります。しかし、これは私人の立場で靖国神社へ参拝することについて何ら言及したものではありません。

○有村治子君 A級戦犯の合祀を理由に参拝しないと急におっしゃっているのは論理矛盾だということを指摘させていただきます。

敗戦後、日本が裁かれた東京裁判で示されたA級戦犯、B級、C級というのは、刑量の重さ、グレード、階級ではありません。項目イロハとか類型あいうといった分類だということをいま一度ここで確認しておきます。

項目Aは平和に対する罪、項目Bは通例の戦争犯罪、項目Cは人道に対する罪とされました。そして、この項目AやCについては事後法として定められたものです。今している行為について5年後、10年後に新しく定められた法律によって遡って裁くことは、例えばじゃんけんが終わってから誰が勝ちなのかのルールを後付けで決められるようなものです。これは法治国家の罪刑法定主義に反する事後法であります。東京裁判がまさに勝者による裁き、復讐だと言われるゆえんです。

ちなみに、これは質問通告をしていないことを明確にいたしますが、菅総理、中国がA級戦犯を合祀を理由にして日本の首相が靖国神社を参拝することを初めて抗議したのはいつごろだったか、御存じですか。

○委員長(前田武志君) 松本外務大臣。(発言する者あり)

○有村治子君 委員長の指示に従います。

○国務大臣(松本剛明君) 閣僚としては、正確に御答弁申し上げたいと思いますが、委員おっしゃったように御通告をいただいていませんので、ここで年数を、年号を申し上げるのは差し控えたいと思います。

○有村治子君 私も今回のことを機に……(発言する者あり) 味方の皆様、静かにしていただけると感謝します。大事なことです。

私も今回のことを機に改めて調査をして、正確さを期すために再確認をいたしました。終戦から40年たった昭和60年、1985年、時の中曽根康弘総理の参拝からでした。

実は、その前、いわゆるA級戦犯が合祀された後も、キリスト教徒でいられた大平正芳首相と、また鈴木善幸首相が閣僚15名以上を連れて靖国神社に参拝されたとき、中国は抗議をしていません。つまり、中国は、終戦から40年経過して初めて靖国問題を外交カードにしてきました。合祀されてから何年も何も言わなかった中国が突如A級戦犯を持ち出してくることは、論理的一貫性がないという外交事実をここで共有させていただきます。

GHQの占領政策が終わって主権を回復した当時の日本の人口は約8600万、うち4000万人とも言われる多数の国民が、戦犯とされた受刑者の即時釈放を求めて署名に走りました。日弁連、時の日本弁護士連合会も大々的に署名活動を展開し、それを受けて昭和30年までに、戦犯の赦免、釈放等の働きかけを政府に求める国会決議が可決しました。そのうちの二本の決議は、衆議院で与野党全会一致で成立をしています。この衆参両院の意思を受けて、サンフランシスコ講和条約第十一条に基づき日本政府が連合国と交渉し、戦争犯罪受刑者を釈放し、彼らの名誉回復を図りました。

これら戦争裁判受刑者は、講和条約に従って連合国の合意の下、主権を回復した日本政府から赦免、減刑をされ、もはや国内法上も犯罪者ではなくなったことを日本政府は度々答弁してきました。にもかかわらず、なぜ総理はA級戦犯のことを殊更蒸し返されるのでしょうか。これは、占領後、主権を回復した日本の国会の歴史を知らないという総理の無知なのか、それとも、この名誉を回復した二回の全会一致の決議があるという国会の歴史を分かった上であえて現実から目を背けようとする、言わば総理の確信の見解なのか、端的にお答えください。

○内閣総理大臣（菅直人君） 私が申し上げているのは、この戦犯というものの法的な位置について、国内法での扱いを含めて、そういったことで判断を申し上げているわけではありません。

合祀という問題の中で、私、今日そこまで深く御質問があるのなら細かい経緯を調べてくればよかったですけれども、少なくとも日中の国交回復のときのいろいろな経緯の中で、私の理解では、当時、中国は日本に対して一つの、いい悪いは別として、考え方を区分けしたわけです。つまり、日本が中国を侵略をしたのは、日本人全部が悪いのではなくて、当時のいわゆる日本の軍国主義者、軍国主義のリーダーたちのそれによるんだという区分けをして、その区分けの中で、国民の皆さんとの関係ではなくて、そういう人たちにリードされた時代のことだということを経験した、ちゃんと議事録なんかを見てもらえば分かりますから、そういう議論がしっかりあった中で、その後の扱いが固まってきたわけでありまして。

自由民主党でも、たしか安倍晋三総理は総理の時代には参拝されなかったと思っておりますが、それぞれの政治家の判断は、最終的には政治家それぞれが判断すればいいと思いますが、私も私なりの判断で、私の判断を申し上げているわけです。

○有村治子君 安倍晋三元首相は、参拝したか参拝していないかということをはっきりと明らかにしないとおっしゃただけでありまして、参拝していないということを明言されていません。そして、議事録を読んだ方がいいとおっしゃいましたけれども、全ての議事録、菅総理の今までの発言、これに関しては読ませていただいて、この質問に臨んでいます。

今の発言を聞いて改めて思うんですが、国権の最高機関、法治国家の宰相でいらっしゃる。日本が主権を回復して、日本が自らの国会で戦争犯罪受刑者の名誉を回復した事実に鑑み、その国会決議及び関連法の道義的、政治的拘束力を尊んでいただきたい。与謝野代議士が菅民主党政権を、新左翼崩れの政権と表現された意図が今の答弁で国民の皆様にも伝わったような気がいたします。

そこで、戦没者の慰霊について伺います。

3月11日の大震災後、初めての終戦記念日を4日後に控えています。昭和20年8月15日の終戦から66年がたち、日本人の約8割近くが戦後生まれであるという人口構成になりました。さきの大戦で亡くなられた日本人の数は実に310万人に上ります。その中には、まだ若く未婚のまま、したがって子孫がいない方々も多くいらっしゃいます。時の流れとともに、慰霊を続けてきた身寄りが途絶えた方もいらっしゃる。このような方々の慰霊、追悼、追善、供養は今後誰が行うのでしょうか。

8月15日を戦没者を追悼し平和を祈念する日として今しっかりと定着させなければ、50年後、100年後、国難に殉じられた尊い命は日本人の記憶のかなたに飛んでしまうのではないかと危惧をいたします。戦後66年だからこそ、戦争の記憶を風化させず、国民がみんなで慰霊の気持ちを共有することに意義があるのだと思います。

8月15日正午には、個々の歴史認識を乗り越えて、各人の信ずるところをそれぞれ尊重しながら、戦争によって天寿を全うできなかった御霊に対して黙祷をささげることが、この時代、国民の大多数が戦争を知らない時代だからこそ提案をさせていただきたいと思います。

政府は全国戦没者追悼式の開催などに取り組んでおられますが、必ずしもそれが全国的な全世代的な認識としては共有されていません。時代とともに進む風化に対してどのように対策を講じていこうとされるのか、総理又は官房長官にお伺いします。

○国務大臣（枝野幸男君） 御指摘のとおり、戦争で亡くなられた皆さんに対する追悼、そして平和を祈念をするということについては、66年経過をしておりますが、しっかりとこうした思いをつないでいくことが重要であると考えております。

これまでも8月15日の戦没者を追悼し平和を祈念する日に全国戦没者追悼式を挙行するとともに、その場において全ての参列者が黙祷を行っているところでございますが、それに合わせて国民一人一人がその職場、家庭等それぞれの場所で心から黙祷をささげられるよう、政府広報や地方公共団体等を通じた呼びかけを行っているところでございます。

私自身も、私も戦後、昭和 39 年の生まれでございますから直接戦争を存じ上げませんが、ちょうどこの 8 月 15 日というのは、私の生まれ育った地域ではお盆に当たりまして、親族などが集まっているところで、大体この時期、高校野球をテレビで見ていると、なぜか 8 月 15 日に途中で中断をされて黙祷がなされるというようなことを……（発言する者あり）いや、子供のころです、なぜだろうなと思うところから、こういった歴史があって多くの先人の方々が、本当に人によっては大変若い年齢で亡くなられたというような歴史を学ぶきっかけになり、また 8 月 15 日ということの日の重要さを私自身もそうしたことの中で感じてまいりました。

そうした意味では、様々な機会にこの 8 月 15 日、亡くなられた戦没者の皆さんを追悼し、そして平和に対する祈念をみんなで思えるような、そうした呼びかけについては更に努力と工夫をしてみたいと考えております。

○有村治子君 今、官房長官にお答えいただきましたように、まさに政府は全国戦没者追悼式を主催され、また多くの皆さん、私も大好きですが、高校野球の 8 月 15 日の試合では、正午前後に黙祷をみんなでささげます。でも、逆に言うと、その場所だけが 8 月 15 日の黙祷をみんなでやっていて、それ以外の省庁、国家公務員もみんなで追悼をするというのが閣議決定がされているにもかかわらず、全国的には広がっていません。

そういう意味で、今こそ私たち戦争を知らない世代が日本の大多数になったからこそ、もっともっと省庁を挙げて、国を挙げて、この戦争を鑑みて、そして日本と世界の平和を祈る日を定着させるべきだと思います。きずなでつながった国民が平和を念じる心を一つにして先人を追悼する習慣、伝統を今つくり固めていくことは、世界の平和と国民の安寧、心の平穏を尊ぶ日本の意思を明確にするためにもとても大事なこと、意義あることだと信じます。

菅総理も人の親、私も 7 歳と 1 歳の子供を持つ母親でございます。より良い未来を築くために、美化もせず、卑下もせず、民族がたどった歴史としっかりと向き合う。そして、時代時代の苦難を乗り越えて命のリレーをつないできた先人の知恵や教訓を今を生きる私たちがしっかりと引き継いで、願わくばより良い形で子供たち、子々孫々にバトンタッチをしていく。そういう時間軸を持って、国民の安全と幸せを心から念じて国政を預かる政党、国会人の役割、それが国会人の役割だと自らに言い聞かせ、また、全国でこのテレビを御覧になっていただく同志の皆様にも同じことを呼びかけて、私、自由民主党有村治子の質問を完了させていただきます。

ありがとうございました。